

平成26年度G空間関連政府予算（GIS）

平成26年度（9府省庁79施策）	政府予算額： 31,777百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成25年度（9府省庁78施策）	政府予算額： 34,250百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。

内閣府		3 施策	平成26年度政府予算額 611百万円	平成25年度政府予算額 (百万円)	平成25年度補正予算額 (百万円)	平成26年度政府予算額 (百万円)
	施策名	施策の概要				
	総合防災情報システムの整備と運用	災害発生時に、政府等が被災状況を早期に把握し、迅速・的確な意志決定を支援するため、防災関係機関間で防災情報を地理空間情報として共有する総合防災情報システムの整備及び運用を行う。		308	—	336
	衛星データ利用促進プラットフォームの整備・運用	地球観測衛星で取得した衛星画像等の衛星データについては、公的利用、民間利用等の促進・拡大に資するため、様々な異なる衛星データをワンストップで統合的に検索・閲覧及び処理する機能を持つ衛星データ利用促進プラットフォームを整備・運用する。		45	—	—
	宇宙インフラを活用した海外防災システムの戦略策定調査	我が国の宇宙インフラである通信・放送衛星、測位衛星及びリモートセンシング衛星技術等を利用した防災システムの海外展開を効果的に推進するため、諸外国の防災対策に関する国情やニーズ等を的確に把握し、その国々に応じた適切な対応を図るための戦略を策定する。		—	—	25
	広域災害監視衛星ネットワーク関係調査事業	防災等のためのリモートセンシング衛星の複数機の一体的な整備・運用に関し、関係行政機関や民間事業者等のユーザーニーズの抽出及びそれを満たす衛星システムの具体的な仕様を検討するための調査等を実施する。		—	—	250
	省庁計			353	—	611
	施策数			2	—	3

警察庁		4 施策	平成26年度政府予算額 39百万円	平成25年度政府予算額 (百万円)	平成25年度補正予算額 (百万円)	平成26年度政府予算額 (百万円)
	施策名	施策の概要				
	犯罪情報分析におけるGISの活用	犯罪統計、犯罪手口等の情報を電子地図上に表示し、他の様々な情報を組み合わせるなどして犯罪発生場所、時間帯、被疑者の特徴等を分析し、よう撃捜査（犯行予測に基づき捜査員を先行配置して検挙する捜査）等を支援する情報分析支援システム（GIS-CATS）を積極的に活用する。		1,382の内数	—	1,807の内数
	犯罪情勢の時間的・空間的変化の分析手法及び犯罪抑止対策の評価手法の開発	犯罪情勢や地域環境の変化を的確に把握する時空間分析手法と、街頭防犯カメラの設置など地区単位で実施される犯罪抑止対策の評価手法を開発する。		4	—	6
	GISを活用した交通規制情報の提供	都道府県警察において管理する交通規制情報をGISで扱うため、全国統一のフォーマットによりデータベース化し、適時適切な管理を行う。このデータベース上の情報を提供することにより、カーナビゲーション装置等を通じた情報提供の高度化を可能とし、安全運転支援や適切な経路誘導等を通じて交通の安全と円滑を図る。		維持経費等の予算措置のみ	—	21
	プローブ情報を活用した信号制御システムの実装化モデル事業	刻々と変化する交通状況に対応するため、プローブ情報を活用し、よりきめ細やかな信号制御システムの開発・整備を行うもの。渋滞の減少による旅行時間の短縮、急加減速の抑制による燃費の向上を通じてCO2排出削減を図る。		156	—	—
	プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備	警察が交通情報収集装置で収集した情報とカーナビメーカーが保有する民間プローブ情報を警察庁で融合するシステムを整備する。		—	548	12
	省庁計			160	548	39
	施策数			4	1	4

総務省 3 施策 平成26年度政府予算額 2,388百万円					
施策名	施策の概要	平成25年度 政府予算額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 政府予算額 (百万円)	
G空間プラットフォームの構築	G空間情報を用いた革新的な新産業・サービスの創出や防災対策の強化等に活用するために、官民が保有するデータを円滑に組み合わせることで利活用可能とするプラットフォームを構築する。	—	—	1,400	
災害に強いG空間シティの構築・街づくり実証事業	G空間情報の利活用を促進し、経済の成長力の底上げ及び国土の強靱化を図るため、準天頂衛星等によるG空間情報を利用した避難誘導や新産業創出のための実証を実施等。	—	2,400	—	
公共データの横断的利活用促進のための実証実験等の実施 (情報流通連携基盤構築事業等)	「情報の横の連携の重要性」を踏まえ、各分野内・各主体内で閉じた形でのみ活用されているデータを、分野・主体を超えて社会で効果的に活用することのできる環境（オープンデータ流通環境）を整備する。	300	—	288	
統計GISの充実	政府統計の一元的な提供を行う「政府統計の総合窓口」（e-Stat）上の「地図で見る統計（統計GIS）」を継続的に運用し、各府省が保有する地域統計及び境域情報の整備を行い、「地図で見る統計」（統計GIS）により提供する。 また統計GISを充実させ、国のみならず地方における防災や都市計画等の公的利用を促進するとともに、商圏の設定や地域販売戦略等のマーケティング、地域における企業活動等の民間での利用を促進し新産業の創設に寄与。	—	199	—	
航空機搭載高分解能SAR(Pi-SAR2)の実用化に向けて、観測データの 高次解析処理の高度化及び搭載する航空機の自由度向上のための 研究開発を行う。	航空機搭載高分解能SAR(Pi-SAR2)の実用化に向けて、観測データの 高次解析処理の高度化及び搭載する航空機の自由度向上のための 研究開発を行う。	950	—	700	
省庁計		1,250	2,599	2,388	
施策数		2	2	3	

法務省 3 施策 平成26年度政府予算額 3,904百万円					
施策名	施策の概要	平成25年度 政府予算額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 政府予算額 (百万円)	
筆界特定の推進	不動産登記法に基づく筆界特定制度（筆界特定登記官が、関係資料や外部専門家の意見に基づき、登記された土地の境界（筆界）を適正かつ迅速に特定する手続。平成17年度に導入。）や、裁判外紛争解決手続の促進に関する法律に基づく裁判外紛争解決制度（ADR）も活用して、地籍の明確化を推進していく。	432	—	468	
登記所備付地図作成	都市部の地図混乱地域について登記所備付地図作成作業を一層促進する。	1,891	—	1,984	
登記所備付地図の修正	震災復興に役立てるため、登記所備付地図について、国土地理院が公表した座標補正パラメータによる筆界点座標値等を修正する。当該修正によっても登記所備付地図の精度が回復しない地域については、街区の単位で土地の移動量を測量する方法及び一筆ごとの土地の境界の復元をする方法により登記所備付地図を修正する。	1,406	—	1,452	
省庁計		3,729	—	3,904	
施策数		3	—	3	

財務省 1 施策 平成26年度政府予算額 27百万円					
	施策名	施策の概要	平成25年度 政府予算額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 政府予算額 (百万円)
	国有財産情報公開システム運用	国有財産に関する一件別の情報、全国の財務局等で売出中の入札物件等の情報、統計情報などについて、整備更新を行い、引き続き、閲覧・提供に供する。	1,250 のうち 26	—	1,353 のうち 27
		省庁計	26	—	27
		施策数	1	—	1

文部科学省 6 施策 平成26年度政府予算額 5,480百万円					
	施策名	施策の概要	平成25年度 政府予算額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 政府予算額 (百万円)
	広域・詳細な被災状況を把握できる地球観測衛星の開発、利用実証等	陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)(光学・合成開口レーダー)の合成開口レーダー観測機能を向上したALOS-2、全球の土地被覆分類等を高頻度に観測する気候変動観測衛星(GCOM-C)等の研究開発・打上げ・運用、及び画像処理技術の高度化に向けた研究開発を進める。また、基盤地図情報の継続的な整備・提供に資するため、関係府省や機関と連携しながら、衛星観測データの利用実証を行う。	陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の開発(4,364) 気候変動観測衛星(GCOM-C)システムの開発(2,343) 合計(6,707)	気候変動観測衛星(GCOM-C)システムの開発(6,494)	陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の開発(3,075) 気候変動観測衛星(GCOM-C)システムの開発(1,418) 合計(4,493)
	地球環境情報統合プログラム	地球観測データ、気候変動予測データ、社会・経済データ、地理空間情報等を統合解析することによって創出される革新的な成果の国際的・国内的な利活用を促進するため、地球環境情報の世界的なハブ(中核拠点)となるデータ統合・解析システム(DIAS)を整備し、DIASの高度化・拡張と利用促進を図る。	403	—	403
	GEOSS構築のための取組の推進	「全球地球観測システム(GEOSS)10年実施計画」に基づき、各国が実施する衛星、海洋、地上観測のネットワークを強化するとともに、取得した地球観測データや地理空間情報、それらのデータを活用した予測結果等を共有するための基盤を整備することにより、気候変動、災害、生物多様性など地球規模課題への対応に向けた政策決定等に貢献する情報の創出を目指す全球地球観測システム(GEOSS)を国際協力により構築する。	36	—	36
	社会防災システム研究領域	国・地域・個人々の防災力向上を図るため、各機関に散在した各種災害情報を集約し、GISを利用したハザード・リスクマップなど災害リスク情報の作成・統合・利活用を行うシステムを構築する。	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金(6,542)の内数	—	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金(7,020)の内数
	「センチネルアジア」プロジェクトの推進等による衛星データの提供	Web-GISを用いて地図データ等との重ね合わせによる付加価値のついた地球観測衛星画像等をインターネットを通じて提供し、アジア地域の国々で災害関連情報を共有する我が国主導の「センチネルアジア」の推進等を通じ、我が国の陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)などの地球観測衛星の観測データを、開発途上国を中心とした諸外国の関係機関に提供する。また、必要に応じ国際災害チャーターへの観測支援要請を行う。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金(109,769)の内数	—	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金(112,133)の内数
	未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発(旧名称:次世代IT基盤構築のための研究開発)	地理空間情報をはじめとする多分野にわたる様々なデータを有機的に連携し解析することにより、豊かで安全・安心を実感できる社会の実現やイノベーションによる新産業・新サービスの創出につなげるため、ビッグデータ利活用のための研究開発・環境構築や人材育成を行う。	507	—	548
		省庁計	7,653	6,494	5,480
		施策数	6	1	6

農林水産省		1 2 施策			平成26年度政府予算額 329百万円		
施策名	施策の概要	平成25年度 政府予算額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 政府予算額 (百万円)			
国有林における空中写真撮影	国有林における森林計画樹立にあたっての基礎資料として活用するために、主として国有林が占める地域を、計画的に空中写真撮影を行う。	森林測量 (235)の内数	—	森林測量 (321)の内数			
国有林における数値地図情報の更新	国有林における森林の状況の変化等に伴う地図情報の修正を森林計画樹立時に併せて実施し、森林吸収量報告に必要な森林の位置情報の品質を高めるとともに、国有林野事業の効率的な実施に資する。	希少野生生物保護 管理対策 (105)の内数	—	森林測量 (321)の内数			
国有林地理情報システムの運用	国有林における森林情報を一元的に管理する森林GISの運用等を行い、国有林野の管理経営の効率化を図る。	61	—	55			
Web連携型国有林地理情報システムの整備	現行の国有林地理情報システムの機能補完を行い、民有林と森林情報の共有化による図面計画の作成や情報公開等に対応したシステム整備を実施する。	15	—	13			
都道府県における森林GISの整備	都道府県における森林関連情報を一元的に管理する森林GISのデータ整備を支援する。	143	—	143			
特殊土壌地帯推進調査	地理情報システムを活用し、特殊土壌地帯対策の実施状況等の情報と数値地図情報との一元化を図り、実施状況等を整理したデータベースを更新する。	6	—	6			
森林情報高度活用技術開発事業	森林関連情報を扱うシステムの仕様やデータ形式の標準化を図る。また、標準化されたシステム上において、地域の実情に応じた将来の資源量や長期的な収支予測等が可能となるシミュレーション技術等の開発を行う。	113	—	80			
家畜防疫マップシステム機能強化事務費	現行の家畜防疫マップシステムに、国と都道府県の迅速な情報共有や都道府県が実施する防疫措置をより効率的に支援可能な機能を改良・向上するため、高度な地図情報や検索・抽出機能等を付加するとともに、これを適確に運用する。	6 (実行予算)	—	7			
被災地域の農作物等復興状況の把握	東日本大震災に伴う被災地域について、衛星画像を活用して作物別の作付状況を効率的に把握する。	26	—	25			
地理空間情報を用いた景観スケールでの交雑率推定法の開発	土地利用、品種、気象条件などを含んだ圃場環境GISデータベースを構築するとともに、このデータベースを用い、水稻を対象とした地域スケールでの組み換え・非組み換え作物間の交雑率推定指標の高精度化を図る。	委託プロジェクト 研究 (2,328の内 数)	—	委託プロジェクト 研究 (2,991の内数)			
農業環境情報の整備と統合データベースの構築	全国的な土壌、気象、生物、土地利用、衛星画像、農業統計などの空間的な農業環境情報を、一元的に提供できる農業環境情報統合データベースを構築する。	独立行政法人農業 環境技術研究所運 営費交付金 (2,730)の内数	—	独立行政法人農業 環境技術研究所運 営費交付金 (2,930)の内数			
過去130年間の土地利用データベースの構築と公開	明治初期に作成された迅速測図用いて100mグリッドの土地利用データベースを構築し、様々な利用が可能となるように一般に公開する	文部科学省科研費 (4)	—	文部科学省科研費 (7)			
	省庁計	365	—	329			
	施策数	12	—	12			

経済産業省		5 施策	平成26年度政府予算額 1,784百万円		
施策名	施策の概要	平成25年度 政府予算額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 政府予算額 (百万円)	
地質情報の整備	防災(地震、火山、津波)や国土の有効利用(資源、地下利用)、環境保全(土壌、地下水)に資する為、国土およびその周辺海域の基本的な地質情報整備の推進を図る。全球デジタル地質図の作成等国際的取組に参画し、アジア地域における地質情報整備の推進に貢献する。	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金の内数 (58,213)	—	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金の内数 (60,833)	
地球観測データ連携システムの推進(旧称GEO Gridの推進)	地理空間情報の整備・知的基盤コンテンツの拡充を図り、また、これを活用するためのプラットフォームを改良・構築、クラウド化も念頭に入れ、その実運用化を目指す。さらに、国内外の複数機関との連携を図り、衛星データ、地形や地質、重力等の国が整備している国土の基本情報の高度利用を進め、地球規模の社会問題解決や新たなビジネスモデル創出への貢献を図る。	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金の内数 (58,213)	—	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金の内数 (60,833)	
次世代地球観測センサ等の研究開発	衛星搭載用ハイパースペクトルセンサの開発を行う。また、資源探査、農業利用、森林・環境監視等の利用技術研究開発を行う。	1,979	—	1,076	
衛星画像の整備・提供	資源探査用将来型センサ(ASTER)等による衛星画像の整備を行い、これをユーザーに提供する。	808	—	708	
小型化等による先進的宇宙システムの研究開発	大型衛星に劣らない機能、低コスト、短期の開発期間を実現する高性能小型衛星等の研究開発等を行う。これにより、観測の高頻度化、高速処理化等を図る。	—	967	—	
超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	今後、科学、地球観測等の分野で活用が進む小型衛星に焦点を当て、高性能小型レーダ衛星の研究開発を行う。	—	3,820	—	
民間サービス利用に向けた地理空間情報と各種の公共データ利用の整理・実証	公共データの民間開放を推進し、経済活性化へつなげていくため、公共データ、民間データを連携・融合したサービスモデルを発掘するとともに、公共データを利用した新産業・新サービス創出を可能にする環境の整備を行う。 地理空間情報との関係では、自治体の協力の下、地理空間情報と関連付いた自治体保有データを活用したサービスモデルの実証、活用ツールの作成、実証成果の普及啓発等を行う。	電子経済産業省構築事業の内数 (376)	—	電子経済産業省構築事業の内数 (210)	
省庁計		2,787	4,787	1,784	
施策数		5	2	5	

国土交通省 34 施策 平成26年度政府予算額 16,698百万円

施策名	施策の概要	平成25年度 政府予算額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 政府予算額 (百万円)
航空レーザーデータを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究	樹高や植生の疎密度など新たな土地被覆分類手法を構築し、土地被覆が土地の脆弱性に与える影響を評価する手法を提示してマニュアル化する。	10	—	—
公共的屋内空間における三次元GISデータの基本的仕様と効率的整備方法の開発	公共的屋内空間について、避難計画の策定等に必要となる三次元GISデータの基本的な仕様案を作成する。また、既存の設計図面等をGISデータに結合させることで、三次元GISデータを簡単に整備する方法を開発し、マニュアル案にまとめる。	5	—	—
地球地図整備等経費 (該当分)	地球環境問題の解明等に資する全球的基盤地理空間情報としての地球地図を、我が国が中心になって各国の地図作成機関との国際協働により整備する。	31	—	34
基本図測量経費	基盤地図情報を利用しつつ国土の基本的な地理情報を表記した地図情報、デジタル空中写真を地図と容易に重ね合わせられるように加工した正射画像(オルソ画像)、居住地名や自然地名など位置を検索するためのキーとなる地名情報の整備・更新・提供を行う。	389	—	419
測量用航空機運航経費	通年で機動性を持たせた測量航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、災害発生時等における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全・管理に資する。	98	—	99
防災地理調査経費	全国の主要な平野とその周辺及び活動的な火山等を対象に、各種ハザードマップ作成のための基礎情報となる地形分類、火山防災地形分類、全国活断層帯情報等を整備し、水害危険地域予測、土砂災害による危険地域の分布や火山災害予測など、地域に即した防災対策・危機管理施策に寄与する。	50	—	31
基盤地図情報整備経費	電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準である基盤地図情報の更新を行う。	1,489	—	1,149
地球規模の地理空間情報管理推進経費	「地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会(UNCE-GGIM)」、「国連アジア太平洋地域地図会議(UNRCC-AP)」、「国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会(UN-GGIM-AP)」等の国連が主導する国際的な地理空間情報活用活動を積極的に推進していく。	2	—	地球地図整備等経費(34)の内数
公共測量行政推進経費 (該当分)	公共測量の実施にかかる諸手続や作業が円滑に進むよう測量計画機関及び測量作業機関の担当者へ技術的な助言・指導、継続的な普及啓発を行うとともに、新技術の動向等を踏まえた各種規程の整備を実施する。	56	—	56
三角点・水準点等の測量経費 (該当分)	離島の基準点整備、場所情報コードの活用推進、基準点GISデータの整備及びGNSSを利用した測量業務の効率化を進めることにより、国土の基本情報である位置情報基盤の整備を推進する。	12	—	12
土地利用調査経費	土地利用、植生、湖沼湿原などの国土環境の現況を統一的な基準に基づいて把握し、電子国土基本図と整合した国の基本的な地理空間情報として整備・更新・提供を行う。	13	—	13
地理空間情報ライブラリー推進経費	地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・入手・利用を可能とする地理空間情報ライブラリーを運営するとともに普及を推進する。	269	—	243
地震ハザードマップ作成のための土地の脆弱性情報の効率的整備に関する研究	航空レーザー測量や衛星リモートセンシング等の新技術を活用して、地表の詳細な形態や構成要素を抽出し、それらの情報から主に全国の平野部において効率的かつ広域的に半自動で50mメッシュサイズの土地の地震時脆弱性データを作成する手法を確立し、手順書を作成する。	13	—	12
VLBI測量経費	我が国の位置情報基盤を安定かつ高精度に維持し、複数プレートとの重なり合う日本周辺地域の地殻変動監視、基準点網の構築、地球姿勢の観測等を実施する。	72	—	78
空中三角測量とオルソ画像作成の全自動化に関する研究	既撮の空中写真をオルソ化するするため、オルソ画像を効率的に作成するシステムを開発する。	—	—	9
水情報国土データ管理センターによる水に関する情報の提供	水に関する情報を整備・集約し、地図上で選択・表示できる情報提供を行う。	河川事業費等 (635,894(国費)) の内数	—	河川事業費等 (631,571(国費)) の内数

ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	携帯電話、ブローカーや交通系ICカードから取得できる人の移動情報を蓄積・共通化・分析できるプラットフォームを研究する。	11	—	11
都市部官民境界基本調査の実施	市町村等による地籍調査の前段として、官民境界の調査を国が実施することにより、市町村等の負担を軽減し、地籍調査を一層促進する。	709	900	386
地籍整備推進調査費補助金による地籍整備	地籍調査の進捗が遅れている都市部において、地方公共団体や民間事業者等が実施する境界情報整備の経費に対する補助を行う。	224	—	204
地籍調査の推進	土地の有効利用の基盤となる地籍調査の推進を図る。	10,391	2,600	10,631
山村境界基本調査の実施	高齢化や村離れ、森林の荒廃が進行し、将来の地籍調査の実施（土地境界の確認等）が困難になるおそれがある山村地域を対象に、境界情報を保全する調査を実施する。	250	—	151
地籍調査以外の測量成果の活用方策検討調査の実施	国土調査法に基づく大臣指定制度（第19条第5項）を活用し、地籍調査以外の測量成果を登記所に備え付けるための効果的な方策等を検討する。	22	—	—
東日本大震災の被災地における地籍調査の推進	被災地で地籍調査を実施中の地域において、地震により利用できなかった測量成果の補正等の実施を支援する。	483	—	298
官民境界基本調査の実施	被災地で、市町村等による地籍調査の前段として、官民境界の調査等を国が実施して、市町村等の負担を軽減し、地籍調査を一層促進することにより、復興事業や地籍調査の迅速化に貢献する。	100	—	50
取引価格等土地情報の整備・提供の推進	不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化・活性化を図るため、全国を対象に取引価格等の調査を行い、不動産取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行う。 また、東日本大震災の被災地における投機的な土地取引を防止し、適正な土地取引を確保する等のため、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）等に対し、土地の取引価格等に関する情報をきめ細かく提供する。	350	—	310
道路工事完成図面の電子化	道路工事完成図等作成要領に基づく道路関係図面の電子化を進める。	道路整備費 (1,341,964(国費))の内数	—	道路整備費 (1,356,151(国費))の内数
歩行者移動支援の普及・活用の推進	ユニバーサル社会に向け、誰もが積極的に活動できるバリアフリー環境の構築をソフト施策の面から推進することが重要であり、ICT（情報通信技術）による歩行者移動支援の推進が必要であることから、導入を検討する複数の地域間で共同利用可能なモジュール型ソフトの試作によりコスト削減を図るなど、全国的な普及を促進する。	64	—	39
国土数値情報の整備等	国土政策の策定・推進・評価に不可欠であるとともに、地域づくりに関係する主体等国民各層からのニーズの高い国土情報について、国土情報を利用提供するシステムの管理・運用、データの整備・更新及びそのための整備手法の検討を行う。	451	—	333
土地分類基本調査（土地履歴調査）	土地の変更が進み不明確となっている土地本来の自然地形や変更履歴に関する情報を整備した上で、災害履歴等とともにわかりやすく提供する。	79	—	59
水基本調査（地下水調査）	新規掘削された全国の深井戸を対象に、位置、井戸の諸元などの情報を全国地下水資料台帳へ取りまとめるとともに、地下水の現況や利用実態を把握するため、水流、涵養量、水質等の地下水に関する情報を地図及び簿冊に取りまとめるための調査手法の検討を行う。	17	—	16
地理空間情報の整備・流通・利用促進	地理空間情報の共有と相互利用を促進するために必要な環境を整備するための検討や、地理空間情報の活用の推進に関する基本的な施策の策定及び推進に必要な調査を行うとともに、位置参照情報の年次更新を行う。	99	—	103
地理空間情報の普及啓発	地理情報共用Webシステムゲートウェイ、航空写真画像情報検索・案内システム等、地理空間情報に係る情報発信・共有サイトの運用を行うとともに、産学官で連携した展示会「G空間EXPO」等を開催する。	71	—	64
産学官連携による地理空間情報高度活用推進経費	産学官の連携により、公益性の高い典型的な複数のサービス分野における新事業を創出・展開するための調査を行う	69の内数	—	—
地理空間情報の実証検討	地理空間情報を活用した防災・減災対策、地域活性化にイノベーションをもたらすサービスや技術について実証を行う。	—	—	115
土地利用基本計画費	土地利用基本計画を変更する際の国と都道府県との協議の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供を行う「土地利用総合支援ネットワークシステム」の、保守点検やデータの更新を行う。	15	—	15

防災情報提供センター業務	国土交通省内の各部局が保有する防災に関する情報を、防災情報提供センター（平成15年6月12日開設）で集約し、国民にわかりやすく利用しやすい情報に加工してインターネットを通じたセンターHPより提供する。	121	-	93
災害発生時の応急活動の強化・充実	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模災害を想定し、事前に準備する基盤地図情報や航空レーザ測量による3次元の精密標高データ等の基本情報と、災害発生直後から刻々と変化するリアルタイムの情報を1枚の電子地図上に重ね合わせて分析、共有できる電子防災情報システムを整備することにより、TEC-ORCE（緊急災害対策派遣隊）等による応急活動の強化・充実を図る。	-	462	105
海域の地理空間情報の整備・提供	海洋権益の保全に資するため、データの不足している海域について自律型潜水調査機器等による海洋調査を推進するほか、海洋政策の効率的な推進、産業活動への利用促進を図るため、国等が収集・整備した海洋情報を画面上に重ね合わせて表示できる海洋台帳の情報の充実と機能強化を推進する。	1,458	-	1,561
	省庁計	17,424	3,962	16,698
	施策数	35	3	34

環境省 8 施策 平成26年度政府予算額 516百万円		平成25年度 政府予算額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 政府予算額 (百万円)
生物多様性情報の整備・提供	生物多様性情報の整備を継続し、閲覧及びダウンロードによる提供を推進する。特に2万5千分の1植生図の整備、提供、GIS化の推進を図る。	199	-	192
生物多様性情報システム等の整備・活用推進	生物多様性情報の収集・管理・提供を行う「生物多様性情報システム（J-IBIS）」、全国各地の様々な自然情報を幅広く提供し、自然環境学習の教材としても利用できる「インターネット自然研究所（IT-LAB）」等の情報システムの継続的な管理・運営を引き続き行う。	94	-	112
生物多様性評価の地図化	COP12における愛知目標の中間評価の結果を踏まえ、「生物多様性国家戦略2012-2020」の見直しの要否を検討するため、我が国の生物多様性に関する空間情報を収集・整理し、国土全体の生物多様性の状況を空間的に評価することにより、生物多様性評価の地図化を行う。	27の内数	-	28の内数
生活環境情報総合管理システムの運営	全国の騒音・振動・悪臭に係る法施行データ、事業場等の発生源データ等の総合情報データベースの整備、情報発信を行う。	9	-	9
大気環境監視システム整備経費	環境省大気汚染物質広域監視システム（そらまめ君）を整備運用し、大気汚染等の環境データを情報配信する。環境省花粉観測システム（はなこさん）を整備運用し、花粉等の環境データを情報配信する。	154	-	144
水質関連システム運営	・都道府県等からの水質の常時監視の結果報告 ・広く国民に水環境に関する情報をホームページで提供を行う水質関連のシステム運営	17	-	17
環境GISの整備運用	環境の状況等に関するデータをデータベース化し、環境GISから情報配信するとともに、データのダウンロードサービスを行う。	(独) 国立環境研究所運営費交付金(11,688)の内数	-	(独) 国立環境研究所運営費交付金(11,782)の内数
P R T Rデータ地図上表示システムの運用	特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）に基づき、国は届出対象化学物質（P R T Rデータ）を公表・開示することとされているが、公表にあたっては、事業者や国民によるデータの利用促進のため、P R T Rデータを分かりやすい形で公表する必要がある。本システムでは届出事業所情報を地図上に表示し、個別事業所のP R T R届出対象データの環境への排出量・移動量を視覚的に分かりやすく表示しようとしている。	31	-	42
	省庁計	504	-	516
	施策数	8	-	8